

(1)平成24年度新規事業

※評価選択肢「1拡大実施」「2現状通り継続」「3執行方法の見直し」「4縮小」「5他事業と統合」「6休・廃止」

NO.	部局	課名	事業名 (事業別シート)	全体事業概要	H24 決算額 (千円)	部局による自己評価(一次評価) の判断理由等	一次評価 【指示事項・意見】
1	総務部	文書法制課	ファイリングシステム導入経費	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 ファイリングシステムの試行および検証 平成24年度 ファイリングシステムの運用計画および導入計画を策定 平成24年度 先行実施課(3課) 平成25年度 第1次、第2次導入(66課) 平成25～26年度 ファイリングシステム維持管理指導 	3,500	先行実施3課の導入においては、執務室内の文書量が半減する等、ファイリングシステムの有効性を確認できた反面、限られた環境と時間での効率的な導入が課題となったため、導入ツールの利用を前提とした導入業務委託により、予定どおり新庁舎入居予定課全てに対して導入を進めていくこととした。	2 現状通り継続
2	総務部	防災安全対策課	防災行政無線移動系通信システム整備事業	大規模災害に備え、避難、救助、援助などの防災活動が迅速に行われるように、災害時でも通信回線の制限等に影響されないデジタル方式の防災行政無線(移動系・同報系)を構築する。	3,233	新庁舎建設と同時に整備することで、最大限の費用対効果が得られる事業であり、次年度以降も新庁舎建設の日程進捗に合わせて現状の計画どおり実施すべきものである。	2 現状通り継続
3	市民生活部	市民協働・地域分権推進課	南部市民サービスセンター(仮称)整備事業	御野場地域センターの改築と南部公民館により南部地域の市民サービスセンターの機能を確保する。	47,981	本体工事に着工し、地域づくり組織設立に向けて地域と協議を重ねたことにより、市民協働・都市内地域分権の拠点施設の整備が進められた。なお、御野場地域センター解体後は、別地に仮設地域センターを設置しているため、窓口サービスは継続している。	2 現状通り継続
4	市民生活部	市民協働・地域分権推進課	東部市民サービスセンター(仮称)建設準備経費	東部公民館の改築と駅東サービスセンター等アルヴェの既存機能との連携により、市民サービスセンターの機能を確保する。	1,195	東部地域運動広場に整備する(仮称)東部市民サービスセンターの基本設計を行い、取付道路の用地を取得したことなどにより、市民協働・都市内地域分権の拠点施設の整備が進められた。	2 現状通り継続
5	福祉保健部	障がい福祉課	人工内耳体外部装置購入費助成事業	聴覚障がい者の聞こえを補う機器である人工内耳の装用に係る経済的負担を軽減するため、現に人工内耳を装用している障がい児者に対し、人工内耳体外部装置の購入費用の一部を助成する。	0	事業初年度は問い合わせ数件にとどまり、助成実績は無かったが、平成25年度事業において助成件数1件(平成25年7月末現在)となっており、今後、当該事業を利用する障がい児者は増加するものと考えている。	2 現状通り継続 【今後の利用状況を踏まえて、制度の見直しを検討すること】
6	福祉保健部	保護第一課	自立支援プログラム策定実施推進事業	自立支援プログラムの一環として、専門員を配置し、中学生を対象に学力の底上げと学習環境の提供を行う。	4,137	貧困の連鎖を断ち切るのは重要な事であるが、生活保護担当課で対応するには限界がある。	2 現状通り継続

(1)平成24年度新規事業

※評価選択肢「1拡大実施」「2現状通り継続」「3執行方法の見直し」「4縮小」「5他事業と統合」「6休・廃止」

NO.	部局	課名	事業名 (事業別シート)	全体事業概要	H24 決算額 (千円)	部局による自己評価(一次評価) の判断理由等	一次評価 【指示事項・意見】
7	福祉 保健部	障がい 福祉課	障がい者虐待防止事 業	平成24年10月1日施行の障害者虐待防止法に基づき、障がい者に対する虐待の予防、早期発見、虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの設置・運営等を行う。	599	現行では限られた予算のなかで想定しうる最良の方法で事業を行っていると考えている。今後も現状通り継続していくこととしたい。なお、事業継続に当たり、国庫補助について安定した財源を見込むことができない等の課題があるため、今後も国の動向について注視していきたい。	2 現状通り継続
8	環境部	環境都 市推進 課	ごみ集積所巡回事業	ごみの後出し、資源化ごみの抜取り、不適正排出などについて、正職員によるごみ集積所巡回チーム(1チーム2人で5チームを編成、軽自動車5台借上げ)を編成し、調査・指導し改善を図る。また、あわせてごみ集積所設置補助等に関する業務も行う。	2,067	ごみ集積所への不適正排出状況を踏まえ、3年をめどに体制を見直す。	3 執行方法の 見直し 【不適正排出の状況を踏まえ、事業内容を見直すこと】
9	環境部	廃棄物 対策課	不法投棄対策経費	委託、不法投棄監視員によるパトロールや国、県関係機関等との連絡会を開催し、防止策等の情報交換を行うとともに、カメラでの監視を行うことにより不法投棄の防止と早期原状回復に努めるものである。	13,967	不法投棄対策は継続した取り組みが重要であり、当該事業に関してはごみ有料化に伴う防止対策として位置づけ、3年間の継続実施としている。	2 現状通り継続
10	環境部	環境都 市推進 課	家庭系ごみ処理手数料 収納管理関連経費	家庭系ごみ手数料の収納管理を適確に行うため、手数料徴収事務の委託ならびに指定袋の納入報告等の集計管理機器および管理システムの賃借などを行う。 また、有料化実施後、流通している家庭ごみ用の指定袋について、本市の定める規格を満たしているか検査を実施する。	14,254	家庭系ごみの有料化による手数料収入の収納管理を適確に遂行するための事業であり、家庭系ごみの有料化が続く限り必要不可欠な事業である。また、手数料徴収事務については既に委託し、指定袋管理システム機器においては長期継続契約を締結していることから、現状通り継続していく方針である。	2 現状通り継続
11	環境部	環境都 市推進 課	生ごみ減量促進事業	市民の居住環境よって適する生ごみ堆肥化の方法が異なることから、生ごみ堆肥化容器購入費補助と生ごみ堆肥づくり講座を実施する。	3,754	コンポスター購入補助件数が減ってきていることから、予算額、実施方法などの見直しが必要と思われる。	4 縮小 【他の減量方策を検討すること】
12	環境部	環境都 市推進 課	ごみ集積所設置費補 助事業	ごみ集積所への集積箱(ボックス型・折りたたみ式ネット)の設置、修繕および被せネット(シート)の購入に係る経費の一部または全部の補助。また、市の推奨する集積箱の規格を提示し、美化に資する。	20,141	平成24年7月から最長15年に1回市内約6,400カ所のごみ集積所設置等に係る経費を予算の範囲内で補助し、各町内会等の負担軽減を図る。	2 現状通り継続

(1)平成24年度新規事業

※評価選択肢「1拡大実施」「2現状通り継続」「3執行方法の見直し」「4縮小」「5他事業と統合」「6休・廃止」

NO.	部局	課名	事業名 (事業別シート)	全体事業概要	H24 決算額 (千円)	部局による自己評価(一次評価) の判断理由等	一次評価 【指示事項・意見】
13	商工部	港湾貿易振興課	秋田市ポートタワー・秋田港振興センター修繕費	道の駅「あきた港」の中心施設である秋田市ポートタワーおよび秋田港振興センターについて、建物の部位、施設等の劣化や機能低下に対して、緊急かつ適切に修繕・更新を実施する。	26,096	資産の寿命を延ばし、長期間にわたり有効活用を図るため、建物の部位、施設等の劣化や機能低下に対して、緊急かつ適切に修繕・更新を実施する。	2 現状通り継続
14	農林部	農林総務課	暴風害復旧支援資金利子等助成事業	暴風被害復旧支援資金への利子助成及び保証料補助を行い、農家負担の軽減を図る。	77	事業終了まで利子補給が必要なことから、継続して実施する。	2 現状通り継続
15	農林部	農業農村振興課	担い手育成・確保事業	1 農業経営の改善に必要な研修会、視察研修の開催 2 担い手の掘り起こし活動 3 集落営農の組織化および法人化支援	634	地域の担い手を対象とした研修等を開催しており、参加者の経営能力や意識の向上が見られることから、現状通り継続することとする。	2 現状通り継続
16	農林部	農業農村振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行う。	476	国の環境保全型農業直接支援対策の実施期間が平成27年度までであることから、現状通り継続とする。	2 現状通り継続
17	農林部	農業農村振興課	稲作・大豆生産振興事業	稲作・大豆の生産振興を図るため、品質向上対策・技術指導・普及啓発活動や生産意欲向上のための研修等を実施する。	353	この事業で実施する技術指導、品質向上対策や研修等とJA等が実施する事業に重複も見られることから、役割の整理と事業内容の精査により、執行方法の見直しを検討する。	3 執行方法の見直し 【JA等との事業の重複を整理すること】
18	農林部	農業農村振興課	農地集積促進事業	人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成を推進し、持続可能な力強い農業を実現を図る。	450	人・農地プラン作成に係る特定財源による事業であり、同プラン作成の動きを加速化させるためにも、拡大実施していくこととする。	1 拡大実施

(1)平成24年度新規事業

※評価選択肢「1拡大実施」「2現状通り継続」「3執行方法の見直し」「4縮小」「5他事業と統合」「6休・廃止」

NO.	部局	課名	事業名 (事業別シート)	全体事業概要	H24 決算額 (千円)	部局による自己評価(一次評価) の判断理由等	一次評価 【指示事項・意見】
19	農林部	農地森林整備課	森林管理長期委託制度導入調査経費	<p>森林管理長期委託制度導入の諸課題の整理や実地検証等の諸業務を秋田中央森林組合に委託し、導入の可能性を調査検討する。</p> <p>(委託内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者の選定 ・長期委託契約交渉 ・権利関係の明確化 ・山林の評価 ・経営モデルの立案 ・施業の実施 ・経済性の検討 	2,940	<p>・国において本事業と重複部分がある「森林経営計画制度」を打ち出しており、同計画策定が事業受託者である森林組合への補助要件となっていることから、国の制度が優先実施される可能性がある。</p> <p>・平成24年度の金足地区モデルケースにおいて、収支予測を試算したところ、赤字リスクが判明した。(平成25年度：別地区でのモデルケースで再検証)</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組を県・森林組合等と総合的に検証し、制度導入の可能性も含め、山林荒廃防止に繋がる森林資源の適切な管理・利活用策を検討する。</p>	3 執行方法の見直し 【国の制度なども活用し、事業の成立に向けた見直しを図ること】
20	建設部	道路維持課	橋りょう修繕事業	<p>道路橋長寿命化修繕事業 733橋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事実施設計 ・修繕工事 	124,097	<p>本事業については、社会基盤の老朽化に対する懸念が叫ばれ、現に事故等が発生している状況のなか、道路橋の安全性や信頼性の確保を目的に策定した「秋田市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の延命化ならびに将来負担の軽減を図るためにも継続して進めていく必要がある。ただし、事業の推進には多大な費用を要することから、修繕計画の適宜適切な見直しや増大する事業に対応する人員の確保が必要となる。また、適切な事業執行のためにも専門性を備えた人材の育成が求められている。</p>	2 現状通り継続
21	都市整備部	交通政策課	泉・外旭川新駅(仮称)整備効果等調査経費	<p>一般的な駅機能の想定のもと、新駅設置で期待される効果を、定量的・定性的に把握する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民生活面の効果 2 社会・経済面の効果 3 利用者数の試算 4 各種施策への貢献性 	4,399	<p>専門コンサルタントによる調査結果から、市民生活面、社会経済面への各種効果や市の各種施策への寄与が認められ、今後、更に具体的な検証を行う必要がある。</p>	1 拡大実施
22	都市整備部	住宅整備課	既設市営住宅建替事業	<p>高梨台市営住宅団地の建て替えを行う。</p>	2,415	<p>用地確定測量は建替事業の前提であり、事業は計画どおり継続する。解体建替にあたり入居者の移転先の確保等が課題となる。</p>	2 現状通り継続

(1)平成24年度新規事業

※評価選択肢「1拡大実施」「2現状通り継続」「3執行方法の見直し」「4縮小」「5他事業と統合」「6休・廃止」

NO.	部局	課名	事業名 (事業別シート)	全体事業概要	H24 決算額 (千円)	部局による自己評価(一次評価) の判断理由等	一次評価 【指示事項・意見】
23	教育委員会	スポーツ振興課	体育施設整備補修等経費	スポーツ施設の安全確保と環境整備を図るため、老朽化が著しく、施設使用に不具合が生じている設備等を早期に改修する。	6,164	平成24年度に策定したスポーツ施設の整備方針に基づき、今後は拠点施設、競技施設として位置づけた施設を優先的に整備することとし、市民に安全で快適なスポーツ施設の提供と、全国レベルのスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致などにより地域の活性化を図る。	2 現状通り継続
24	教育委員会	土崎図書館	土崎図書館施設整備等経費	施設整備を計画的に行い、快適な利用環境とする。	13,093	雨漏りか所が多数点在し、冷暖房設備の老朽化が進んでいるなど、計画的に施設整備等の改修を行う必要がある。	2 現状通り継続
25	教育委員会	秋田商業高校	秋田商業高等学校施設等改修経費	老朽化した校舎等の改修工事等を計画的に行い、適切な維持管理に努める。	48,596	昭和53年度建設で築30年以上経過していることから、老朽化した校舎等の改修工事等を計画的に行い、授業等に支障が生じないよう適切な維持管理に努める必要がある。	2 現状通り継続
26	教育委員会	総務課	小学校管理費(桜小学校仮設校舎賃貸借分)	仮設校舎をリースし当面の教室不足に対応する。	4,284	教室不足が解消されるまでの期間をリース期間として設定していることから契約変更は行わない。	2 現状通り継続